

機関番号：43202

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830139

研究課題名（和文） 実験会計学における研究方法のモデル構築

研究課題名（英文） Research Models of Experimental Accounting

研究代表者

水谷 覚（MIZUTANI SATORU）

富山短期大学・経営情報学科・准教授

研究者番号：70461853

研究成果の概要（和文）：本研究では、人間観（会計行動のモデル）にもとづいて、実験会計学における方法論のモデル化を試みた。方法論をモデル化するプロセスにおいては、実験会計学の全体像と個別論点を明らかにすることができた。方法論のモデル化は、単なる研究方法のマニュアル作りにとどまらず、標準化され共有化された方法論を媒介とすることによって、モダニズム（近代科学）モデルとポストモダニズム（社会的構築主義）モデルとの協働による制度設計や社会科学の総合化（学際的研究）が期待できることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study models a methodology for experimental accounting that is based on the human perspective. As part of the modeling process, we outline both the whole image and the particulars of experimental accounting. It is expected that modeling the methodology will contribute to institutional design and help improve the synthesis between social sciences.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	550,000	165,000	715,000
2009年度	320,000	96,000	416,000
年度			
年度			
年度			
総計	870,000	261,000	1,131,000

研究分野：会計学・実験会計学

科研費の分科・細目：社会科学・会計学

キーワード：実験会計学・方法論・社会科学の総合化・制度設計・社会的構築主義・実験哲学

1. 研究開始当初の背景

本研究では、実験会計学における研究方法のモデル構築を目指した。

具体的には、実験ツール・被験者の選択・被験者への報酬など、実験的研究の各方法論に対して、研究対象となる理論モデルとの適合性（目的適合性）にもとづく採択のガイドラインを構築することによって、研究方法の

モデル化を実現しようとした。

それによって、実験会計学という会計学における新しい研究領域の全体像と個別論点が明らかになるとともに、今後の実験会計学研究に対して「研究方法のモデル」を提供することができ、また、わが国の会計学研究における実験的方法の普及とその発展にも大きく貢献することが期待できると考えたか

らである。

本研究の学術的背景について、以下に述べる。

実験会計学とは、会計に関して、すでにある理論モデルの検証あるいは新たな理論モデルの構築を目的として、現実の人間を被験者とする実験室実験を実施し、そこから得られた実験データを統計的に分析することによって、何らかのインプリケーションを引き出すとする研究スタイル（すなわち会計の実験的研究、**experimental research in accounting**）を意味する。

実験的研究（**experimental research**）には、現実の人間を被験者とせずコンピュータ・シミュレーションを設計し実施することによって実験データの収集・分析をおこなう計算機実験が含まれる場合もあるが、本研究において実験的研究とは、主に現実の人間を被験者として採用して実施される実験室実験によるものを指している。

実験室実験は、実験者によって統制された実験室（**laboratory**）の環境の下で実施される。その内容は、ビジネスゲーム・市場取引・交渉ゲームなどであり、実験会計学では、会計に関する何らかの意思決定や判断（会計情報を利用した意思決定や会計処理方法の選択など）を被験者に求めることになる。

実験室実験には、実験ツールとして紙と鉛筆などを用いる手作業によるものと、コンピュータを用いるものがある。

実験室実験が実験者によって統制された環境の下で実施されているかぎり、どちらの方法を採用してもかまわない。

実験に用いるツールは、実験目的への適合性によって選択されていることが重要である。

近年では、コンピュータを用いて実施される実験室実験が多くみられる。

これは、コンピュータを用いる方が、実験者による実験室実験の環境統制が容易であることや、データの収集・分析・保存のために合理的であることなどが主な理由である。

特に、数十人以上からなる多数の被験者が参加する必要がある市場取引の実験などでは、コンピュータ・ネットワークの利用が不可欠である。

実験的研究は、学際的な研究領域である。社会科学領域における実験的研究のテーマは、会計学だけでなく、経済学・心理学・経営学・行動科学・政治学・社会学など、多岐にわたっている。

これらの広範な研究テーマを媒介し、総合化することを可能にするのが実験的研究の方法論である。

近年の学術的背景として、社会科学の総合化が実験的研究の方法論の整備（分析手法の標準化と共有化と）によって実現されつつあ

ると考えられている点が指摘できる。

当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点は、実験的研究の「方法論」に焦点を当てていることにある。

本研究では、社会科学領域における実験的研究について、「何を」実験するのか（研究対象となる理論モデル）、あるいは実験の結果「何が」分かったのか（実験結果から得られた知見）、ということに加えて、「どのように」実験するのかということ（方法論の採択）が重要である（**matter** より **manner** が重要である）と考える。

すなわち、実験的研究の方法論が実験目的に対して合理的（目的適合的）に採択されていることが重要であると考えられる。

本研究の立場は、これまでいかなる理論モデル（グランドセオリー）によっても達成することができなかった社会科学の総合化が、実験的研究の方法論を媒介とすること（研究方法のモデル化）によって達成できると考えるところにある。

そうであるとするならば、実験的研究の方法論の採択方法に明確なガイドラインを設定することによって、社会科学の総合化はより確実に進められる。

そして、社会科学の一領域である実験会計学は、実験的研究の方法論を媒介とすること（研究方法のモデル化）によって他の社会科学領域との学際的な交流による発展が可能となる。

本研究の予想された結果と意義は、実験会計学の研究方法のモデル構築が実現する結果、会計学の視点から社会科学の総合化を展望できることと、わが国の会計学研究における実験的方法の普及とその発展とに大きく貢献できることとにある。

以下で述べるように、本研究を進めた結果、この研究目的はおおむね達成されただけでなく、研究開始当初には想定していなかった新たな領域への進展（実験哲学と実験会計学とのコラボレーション）についても、その糸口をつかむことができた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実験会計学における研究方法（方法論）のモデル化を実現することにある。方法論が標準化され共有化されれば、方法論が媒介となり、会計学だけでなく社会科学の総合化（学際的研究）も可能となり、さまざまな社会的制度の設計（制度設計）にも貢献できるからである。

そのため、本研究では、実験会計学における研究方法のモデル構築を目指す。

具体的には、先に述べたように、実験ツール・被験者の選択・被験者への報酬など、実験的研究の各方法論に対して、研究対象となる理論モデルとの適合性（目的適合性）にも

とづく採択のガイドラインを構築することによって、研究方法のモデル化を実現しようとした。

本研究の成果によって、実験会計学という会計学における（少なくともわが国においては）新しい研究領域の全体像と個別論点とが明確になるとともに、今後の実験会計学研究に対して「研究方法のモデル」を提供することができる。

また、そのことによって、わが国の会計学研究における実験的方法の普及とその発展にも大きく貢献することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究は、主に文献サーベイによって進められた（一部、手作業による実験室実験も実施した）。

具体的には、実験会計学における研究方法のモデル化を実現するために、経済学や心理学などの実験的研究について先進的な他の社会科学領域の方法論を綿密な文献サーベイによって体系化し、その体系化された方法論を実験会計学に応用することによって研究方法のモデル化をはかった。

本研究では、社会科学の総合化は実験的研究の方法論を媒介とすること（研究方法のモデル化）によって可能であると考えており、綿密な文献サーベイによって体系化された実験的研究の方法論は、実験会計学に対しても研究方法のモデル化を可能にすると考えた。

実験会計学における研究方法のモデル化が達成されれば、その成果を他の社会科学領域の実験的研究にもフィードバックすることができる。

本研究では、実験的研究の方法論を媒介とすること（研究方法のモデル化）によって社会科学の総合化が進められると考えており、そのようなフィードバック・ループによって、社会科学領域における研究方法のモデルは永続的な改善が可能になると期待する。

4. 研究成果

本研究では、実験的研究の方法論にこだわり、実験会計学における方法論研究の重要性を明らかにした。

その主たる論点は、方法論のモデル化による、方法論を媒介とした社会科学の総合化（学際的研究）と社会的制度の設計（制度設計）とにある。

また、方法論をモデル化するプロセスにおいては、実験会計学の全体像と個別論点とが明らかになった。

具体的には、本研究では、まず、①効用最大化モデル（古典的な経済理論による会計行動のモデル）、②限定合理性モデル（H. A.

Simon の限定合理性の理論による会計行動のモデル）、③社会関係性モデル（社会的構築主義の理論による会計行動のモデル）、という3つの会計行動のモデル（人間観）を設定し、それぞれの人間観に目的合理的な実験的研究の方法論を設計した。

ここで、①効用最大化モデルと②限定合理性モデルとは、近代的合理主義（モダニズム）に基づく人間観である。③社会関係性モデルとは、ポストモダニズムである社会的構築主義に基づく人間観である。

当初、本研究は、実験会計学における研究方法（手順）のマニュアル作りを念頭において進められた。しかし研究を進めるうちに、実験会計学だけではなく実験的研究全般において、方法論研究は単なるマニュアル作りにとどまらないことに気付いた。

実験会計学研究を進める上で、方法論を厳密に（精緻化）する意義は、ある前提の下で理論モデルを実験的に検証することによって、「何が分かったのか」と「何が分からなかったのか」とが明確になる点にある。

ある理論モデルを制度設計に活用しようとするとき、その理論モデルを用いることができる範囲の境界線（「できること」と「できないこと」との境界線）を引くことができる。

本研究では、方法論のモデル化によって、モダニズム（近代科学）モデルとポストモダニズム（社会的構築主義）モデルとの協働による社会的制度の設計（制度設計）が可能になることも明らかにできた。

また、「できること」と「できないこと」との線引きは、他の研究者による追再実験や修正実験に対しても、「これまでに明らかにされたこと」と「これから明らかにされること」とを判断するための材料を提供する。

ところで、本研究を進めてきたなかで、近年、哲学の領域においても実験的研究（実験哲学、experimental philosophy）が、特に北米（アメリカ・カナダ）の哲学・心理学・論理学の研究者の間で注目されていることを知った。

研究を進めてみると、このまったく新しい哲学研究の一領域においても、方法論がまだ精緻化されていない状態にあることが明らかになった。

そこで、本研究の成果を用いることによって、実験的研究の方法論を媒介として、会計学は社会科学領域だけではなく哲学の領域とも学際的な交流（コラボレーション）が可能になることに気付いた。

当初、実験会計学における研究方法（手順）のマニュアル作りを念頭において進められた本研究であるが、方法論という切り口からは、「実験的研究の総合化（学際的研究）」が可能であり、方法論研究にはマニュアル作り

にとどまらない普遍的な学術的価値があることを明らかにすることができた。

今後は、本研究における実験的研究の方法論に関する研究成果をもとに、実験会計学と実験哲学との学際的研究（コラボレーション）を進めていく予定である。

そのきっかけとしては、先にも述べたように、実験哲学は方法論がまだ未成熟な状態であり、本研究の成果が実験哲学に貢献できると考えたこと、また、実験哲学は日本ではまだ馴染みのない研究領域であり、さらに会計学研究とのコラボレーションということになると、これは世界的に見ても類がなく、学際的かつ先端的研究を進めることができると考えたこと、などである。

最後に、実験哲学のシンプルな実験設定で人間心理や直観の性質に迫るやり方（方法論）には、実験設計が複雑化しがちな実験会計学研究の側からも学ぶべき点が多いことが指摘でき、実験哲学の側から実験会計学の側へも多くの貢献が可能である点についても言及しておく。この点は、実験哲学と実験会計学とのコラボレーションの一例として、今後の研究のなかで取り組む予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①水谷覚、実験会計学における方法論、富山短期大学紀要、第45巻、95～110ページ、2010年、査読なし。

〔学会発表〕（計4件）

①水谷覚、実験的研究の方法論のマネジメント教育への活用、日本経営教育学会第59回全国研究大会、2009年6月28日、東洋大学（東京都）。

②水谷覚、会計行動のモデルにもとづく実験会計学の方法論の構築、日本会計研究学会第68回全国大会、2009年9月3日、関西学院大学（兵庫県）。

③水谷覚、実験会計学における方法論研究、RIEB セミナー（現代会計学研究会共催）、2009年11月21日、神戸大学（兵庫県）。

④水谷覚、実験哲学と実験会計学とのコラボレーションについて、日本経営教育学会関西西部会、2010年6月5日、関西大学（大阪府）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水谷 覚 (MIZUTANI SATORU)

富山短期大学・経営情報学科・准教授

研究者番号：70461853